

## 甲斐市総合計画審議会 第1回

日 時：平成28年6月28日(火)  
午後3時～4時30分

場 所：本館3階大会議室

出席委員：【17名／24名】

欠席委員：三井委員、中井委員、  
深沢委員、岩下委員、  
市川委員、石川委員、  
一條委員

### 【委嘱状・任命書交付】

#### 1 委嘱状・任命書交付

- ・市長から新任の委員4名（小林委員、山瀬委員、山口委員、尾松委員）に委嘱状又は任命書の交付を行った。
- ・事務局から坂田委員の退職について報告を行った。

#### 2 市長あいさつ

（市長）

委員の皆様方にはお忙しい時間帯をおして、甲斐市のためにお集まりいただきありがとうございます。日ごろから甲斐市の市政発展の為、総合計画、また広い分野でご指導、御協力を賜りまして、厚くお礼申し上げます。新たに委嘱、任命をさせていただきました、委員の皆様方には、今後よろしくお願ひ致します。昨年7月に住民代表、関係団体の役職員、産官学等含めて、金融機関や労働者の立場、市民代表、一般公募からの市民の皆さんなど24人の委員のみなさんに委嘱をさせていただき、審議会を組織させていただきました。委員の皆様には、合計7回の審議会を開催させていただき、慎重審議を重ねていただき、27年10月に、昨年ですね、回数も多かったわけですが、甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略と併せまして、甲斐市まち・ひと・しごと人口ビジョンを、平成28年3月に第2次甲斐市総合計画の策定をさせていただいたところであり、本日の会議では、第1次甲斐市総合計画の成果指標の検証をお願いしたいところではありますが、また、総合戦略を根拠とする地方創生関連として、昨年度における交付金事業につきましても、ご意見を頂ければと思います。第2次の甲斐市総合計画に掲げるまちの将来像の実現に向けまして、各諸般にわたりまして検討し、また幅広いご意見を取り入れて委員の皆様には引き続きご協力をお願いしたいところであり、

私どもにつきましても、計画にあたって皆さん方からいただいた知恵を国の方へ、内閣府地方創生担当大臣等にもお願ひして、研究調査費、コンサル等の費用を交付金とし

ていただいて、検討の材料とさせていただきます。今後いくつかのプロジェクトも発生してくると思いますけれど、ぜひご協力いただいて、この1年3か月ぐらいの間に550人ほど人口も増えておりまして、世帯も右肩上がり、今31,000世帯になっておりまして、人口が減少する時代ではありますが、75,000人に達しております。これらが減少することなくいけるようなまちにするために努力してまいります。何かと大切なお時間を会議に出させていただくかと思っております。今資料の字が小さいとご指摘を頂きましたが、私の友達ですから、言いたいことをどんどん言っていただいでですね、資料の方も順次用意させていただきたいと考えておりますが、お互いより良い建設的な意見を頂きたいとよろしく申し上げます。

## 【第1回審議会】

- 1 開会
- 2 会長あいさつ  
(会長)

昨年度からこの総合計画審議委員の会長を仰せつかっております山梨県立大学波木井でございます。簡単にご挨拶申し上げます。先ほど市長さんもふれておりましたが、昨年度一年間この総合計画審議委員会では、新しい総合計画の策定と、国でも力を入れております地方創生戦略についての意見を申し上げる、2つを行ってきました。今年はそれを受けまして、今日は古い総合計画の検証とありますけど、昨年1年間に策定した総合計画の検証、地方創生戦略の事業についての検証といった作業が、今日を含めて4回ございますので、委員の皆様にはよろしく申し上げます。

私は大学の方では、海外経済とか日本の企業の海外での活動等についても学生たちに話しています。その点からも最近の国際情勢を話したいと思うんですが、今から1年半くらい前からですね、中国経済の減速が明らかになってきました。それはプラス成長ではありますが、プラスの数字が下がってきている、鈍化しております、それが1年半くらい前から明らかになりました。その関係で中国で石油を使っていたその量が少なくなっている。あるいは、石炭を使っていた、鉄鉱石を使っていた、それがだんだん事業として使わなくなってきた。そうするとそれを輸出していた、インドネシアやブラジルなど、インドネシアは石炭は輸出していませんが、鉄鉱石など輸出している。我々としては、インドネシアと言えばアジアの成長率の高い国だと思っておりますけど、そのインドネシアも昨年からはプラスですが、鈍化している。そうすると日本から行っている企業も計画の下方修正を余儀なくされている。そういう中国経済の減速は、ブラジル、オーストラリア、インドネシア、あるいはロシアも含めた資源国の経済鈍化、それから中国では、鉄鉱石やセメントといったものが、国内ではけませんので、日本の新日鉄とか鉄鋼

製品の相場も下がってきている。あるいは、国際的な船賃も下がってきている。そうすると、日本の船会社も減益している。昨年12月頃アメリカ経済がそれほど拡大していないということが明らかになりましたね。金利を上げようかと考えていた時にアメリカの主要な経済の統計がそれほどでもないということが明らかになって、昨年確か0.25%の金利が12月に上がっていますが、その後上げるタイミングが無くて、今に来ている。その中で、イギリスのEU離脱がありまして、盛んに株式市場や為替相場が乱高下している。こういう状況ですので、世界経済はやっぱりあまりよくなっていない方向になっている。リーマンショックと比較されていますけど、リーマンショックの場合は、アメリカやヨーロッパのバブルが弾けかかっていたタイミングに、リーマンブラザーズという大きな証券会社の倒産があって、それで一気にガーンと経済の悪化となった。今回も中国経済が鈍化していますが、不動産相場が高いとか、株価が高いとか、そのバブルでふくれあがったものが何かのきっかけで下がる可能性も無きとしない。そんな中で日本や甲斐市がどんな影響を受けるのか、注視しながらこの審議会では検証作業を図っていきたいと考えておりますので、今年1年よろしくをお願いします。

### 3 役員選出

(会長)

それでは、次第に基づき進行いたします。

先ほど事務局からの報告により6名の欠席の報告がありました。よって甲斐市総合計画審議会条例第6条第2項に基づきまして、本日の審議会の委員出席は過半数以上ですので、本審議会は成立し、会議を開くこととします。

次第の3番目、会長の不在時、職務を代理する副会長につきましては、平成27年度は、市民代表として、甲斐市自治会連合会 会長の、間瀬孝一様にお勤めいただきましたが、甲斐市自治会連合会の役員改選により、退任されております。つきましては、副会長の選任を行います。この選任につきましては、甲斐市総合計画審議会条例第5条第2項に基づき委員の互選で行いますが、副会長の互選につきまして、委員の皆様からご意見やご推薦などはございますか。

(委員)

事務局に案がございましたら、説明いただきたいと思います。

(会長)

事務局の考えとのことですが、事務局の案をお聞かせいただきたいと思います。

(事務局)

では、副会長につきましては、平成28年度、地域住民代表として、また、甲斐市自

治会連合会会長を務めていただいております、三井兵部委員を提案いたします。

(会長)

事務局から三井委員のご提案がありましたが、皆様いかがでしょうか。

(委員)

意義なし。

(会長)

異議なしの声がありますので、三井委員に副会長をお願いしたいと存じます。本日三井委員は、欠席されておりますので、事務局にて三井委員のご意向を確認いただきたいと思いますので、よろしくお願ひします。なお、保坂市長につきましては、ご公務がありますので、ここでご退席をされます。

#### 4 案件

(会長)

次に次第の4件目案件に入らせていただきます。第1に第1次甲斐市総合計画の検証について事務局から説明をお願いします。

#### ■資料に基づき事務局から説明

(委員)

数字を見させていただきまして、発言させていただきますが、4番目の活気にあふれるまちづくり、という内容でございますが、内容をまだ読み切っておりませんが、達成率17%と非常に低いという状況の報告がありましたが、分かれば原因はなんなのか。なんで達成できなかったのか。そういうことが顕著に表れているところは報告願えればありがたいのですが。

(事務局)

資料の6ページを開いていただきたいと思います。活気にあふれるまちづくりとしまして、指標として観光客数、あるいはサービス業を営む事業者数、地元購買率等12の指標を当初10年前にだしていました。青い字が達成しているということで、2つの事業を達成しております。ここは主に産業の部分でございまして、観光客数も当初考えていたよりは、達していない。あるいは商業の事業所の開設数とかなかなか産業の部分が施策としても弱いのではないかと、昨年度総合計画を作ったときも前年度評価として、安全で快適なまちづくりが充実したというアンケート評価もありましたが、活気にあふ

れるまちづくりは低いということで、アンケートでも市民の皆さんの評価がなかなか難しいものがあつたととらえております。

そんなことで、第2次の総合計画でも引き続き、観光客数及び事業所開業率などを第2次の目標に入れまして、組み立てたところでありまして、どうしても産業という部分で難しい部分があつたと考えております。

(委員)

今見まして、関係する課があらかた商工観光課。農林関係が若干ありますけれども、商工観光課では何をされているのですか。どういった内容のお仕事をなされているのでしょうか。

(事務局)

現在担当は商工観光課ではありますが、色々な部分がまたがっておりますので、商工観光課としましては、観光交流係と商工係がありまして、観光交流係では主に集客のイベント、観光企画取組、交流などを行っております。商工としては、市内の商工業の活性化として、商工会と連携した政策を行っている部署であります。

(委員)

ありがとうございます。活気にあふれるまちづくりということで、目的というか、漠然としたところで、何が活気があるのか探るとよくわからないところがありますので、一番この辺が難しい所であるかと思いますが、達成に近づけるためにはどうしたらいいのか、これから考えなければいけないと考えましたので、ありがとうございました。

(委員)

私は主に都市計画について、今回初めて参加させていただくわけですが、今まで関わってきた中で、確かにできなかったものが6項目、達成できたものが5項目と、数字的にはなるわけですが、高跳びで言えばバーは越えなかったけど、結構良いところまでいったもの、または達成率が相当高いところまで来ているものとありますので、この数字の5対6というのも数字の厳しい見方かと思いますが、実際にはもっと達成率が高いと言いますか、ある程度のレベルに来ていると思います。

(事務局)

専門的な立場からご評価ありがとうございます。市としましても、都市機能の充実というのは満足度が高いわけですが、第2次でも引き続き位置づけた事業であります。多くの事業について引き続き取り組むということに位置づけておりますので、このまま事業を続けていきたいと考えております。

(委員)

昨年の会議では、26年度の実績でやったかと思いますが、27年度の実績がでて、全部の数字が出そろった中で、27年度終わった中で事務局サイドとして注目すべき事項、27年度より26年度悪くなった事項とか、重点項目としておすすめといたしますか、説明いただける点がありましたら教えていただきたい。

(事務局)

今回27年度まで、昨年分に1年追加して成果取組を確認したわけですが、総じて26年度と昨年1年間では状況は変わっていないのではないかと捉えております。26年度までの9年間で分析したものを今回第2次総合計画に反映させておりますが、やはり活気にあふれるまちづくりについては、結果的にもかなり弱かった。市民アンケートも含めてそのような評価ではないかと、2次については、その部分も含めて力を入れていくということで、皆さんも含めて新しい計画をつくらせていただいた。

(委員)

この表の達成率が広報で流した時に甲斐市民に何をやっているのかと意見が出るのではないかと。達成率も精査して、担当している人たちは一生懸命やられていると思いますし、この数字を公表するのは、市民の人たちに納得させるような方法はございませんでしょうか。

(事務局)

今回の達成率の低い数値としては、平成16年の合併、新市の建設計画、新市の将来構想を基に1次の総合計画が策定されてきたところであります。その中で、3つの町の生活圏が違うことから数値の設定が高いものが有ったというのが現状であります。10年を経過したところで、アンケートでありました都市機能については竜王駅を中心とした道路基盤整備はまさしく他の自治体よりも進捗した成果が出ていると思います。同じように健やかで心ふれ合うまちづくり健康福祉につきましても、充実させるなかでも甲斐市のサポートセンターの設置など数字が出ているところです。今厳しいご指摘で広報などで公開した時に、市民から厳しいお叱りをうけるのではないかとということですが、2次の策定をしてきました、成果指標についても10年経過した中で見直しをし、設定した中で、改善していくという所信であります。ここについては、我々もうそをつくのではなく、市民アンケートや担当の成果の数値ですので真摯にこの数値を受け止めて2次の実現に向けて頑張っていく所存です。また、この数字は、総合計画審議会として、まとめて公開しましたが、実際は1ページ以降の取り組み状況という形で公開したいと思っておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

(会長)

よろしければ次第の(2) 地方創生関連の交付金事業について事務局から説明をお願いします。

■資料に基づき事務局から説明

(委員)

どんな回答が得られるかわかりませんが、防災用品備蓄促進事業というのがありますね。私は敷島消防協力会の会員で、今までは事務として決算とか事業報告は消防の事務局で行っていただいていたのですが、今度からは消防協力会で単独で事務をなさいたいことになりましたので、そこら辺を何とか消防の事務局の方でやっていただけないかと思っております。今まで消防の備品は消防協力会で毎年何らかの形で、贈っているような状態でありますので、いかがでしょう。

(事務局)

今の説明は、こちらの事業とは別の話で・・・

(委員)

こちらに防災備蓄事業と書いてあるので。

(事務局)

はい。備蓄用品については各自治会で管理してくださいというのが、防災危機管理課から説明があるかと思うのですが、こちらの防災備蓄用品事業について説明を漏らしてしまったのですが、今回この事業において、地元消防団に災害情報をより早く、確実に伝えるために、システムを構築して、市と消防団や各関係者にメールで連絡ができる、防災無線だと、聞き取れないとか、市外にいるとわからないということでしたが、各個人が持っている携帯電話やスマートフォンにメールが入るとというのが防災メール配信システム導入事業です。もう一つが防災用品の備蓄促進事業については、3.11の東日本や先般の熊本地震など、どうしても水が無ければ生活ができないということが課題としてわかってきました。その中で、少しでも自主的に備蓄をしてもらうため、ミネラルウォーターを買って来てまでではなく、自分たちが飲んだペットボトルを再利用して自分で水を充填していただいて、それが分かるよう飲料水ですよという札を自治会を通じて配布したという事業です。今のご質問の内容につきましては、隣に防災危機管理課がありますので、後程お話をお伺いしたいと思います。

(委員)

個人的な感情ですが前々から思っていることを、良い機会なのでお話ししたいと思いますが、今、敷島の中山間地域、敷島の県道を登っていくと過疎が非常に厳しくなっている。観光事業も目的を達成するため、総合計画の中で、昇仙峡についても、あの景色は敷島なんですよ。道路は甲府側についていますので、観光客はお金を全部甲府に落としていく。敷島はただの通り道になっているということがあります。そういう関係で、広域道路も出た中で、双葉地区とクライנגアルテンもつながって、まもなく仕上がりとしていますが、茅ヶ岳山麓をもう少し、クライングアルテンと併せて甲斐市として考えていくことが観光の面でも地域の活性の面でも何か仕事を得られる面が出てくる。特に清川地区は家を放棄してどんどん人口が減っている状況で、空き家が目立っている。これは、みなさんご存知だと思いますが、そういう中で、やはり人間を留める方策、そういうことをしてあげないと、このままダメになりますよ。その辺もやっぱり地域の活性計画の中に組み込むべきですが、それだけ一言申し上げておきます。取り組む、取り組まないは皆さんのお考えもあろうかと思いますが、その辺も含めて、過疎化の防止も含めて、観光事業など何かできないか、そういう風に私は考えて提案したわけです。

(事務局)

貴重なご意見ありがとうございました。おっしゃるとおり、昇仙峡を含めた今の施設は我々の先輩方が構築してきた自然環境であります。市では、先ほども説明しましたとおり、まず、行政が造ったクライングアルテンを中心として、自然の景勝地、どんなように活用したらよいのか。道路整備、茅ヶ岳広域農道ができたわけですけど、ただ走れば良いのか。この道路を使えば韮崎まで時間短縮できたり、新たな形態が出ているわけがあります。甲斐市北部のクライングアルテンの計画があるわけがあります。この公共施設を活用して、どんなまちづくりができるのか、ということはこの事業で調査を行っていきたいと思いますので、また事業展開などお示しする機会もあるかと思いますが、ぜひ御協力をお願いします。併せてこの事業で移住定住の促進も図るようにしますので、御協力をお願いします。

(委員)

私は平地にいますが、上に行けばわかりますよ。空き家だらけですからね。あれでは、これから先の発展が見込めない。何か考えないといかないといけない。

(事務局)

補足させていただきます。ただいま貴重な意見を頂きました。まず今日は、手元の資料で総合戦略の事業内容を説明させていただきましたが、総合戦略の事業につきましては、人口減少対策に特化したプロジェクトとご理解いただきたいのですが、その中で、



今日お示した様々な事業を展開していく中で北部の貴重な上三地区の移住促進、地域の活性化も含めて色んな事業を展開していくということでもあります。甲斐市の持っているポテンシャルというのは、先ほど保坂市長の話にありましたとおり、甲斐市は人口が75,000人を超しております。昨年より約500人増えているというのは、県下13市の中でも、非常に人口が伸びている地域であります。要因的には交通のアクセスが良いということや、住みやすいということが評価いただいていると思います。また、来年度、平成29年度中には中部横断道が清水まで開通になるということになると、交通環境が整ってくる。それと併せて居住環境をどのように住みやすさを、委員の皆様の見解を頂きながら進めていくのは、甲斐市のテーマであります。甲斐市のもっている交通アクセス、また若い街、県下の中でも高齢化も27市町村の中で24番目と非常に若い街であります。そういった色んなアドバンテージが甲斐市にありますので、英知を絞っていけば、甲斐市の発展が期待できるということで、第2次総合計画をはじめ地方創生事業に着手して参ります。委員の皆様のご貴重な意見を頂く中で、ぜひよろしくお願い申し上げます。補足でした。

(委員)

27年度の補正の件で1-6の(仮称)物産交流協会設立事業が書いてありますが、こちらは特産品とか、市の生産したものをPRしようという事業だと思います。私は生産事業に係る者として、商業・工業は当たり前だと思います。農業や林業、あらゆる市の生産事業に係るものを含めてほしい。行政の考えを話してほしい。

(事務局)

(仮称)物産交流協会の設立ということで、今回加速化交付金の中で事業を設定しました。ご存知のように甲斐市には観光協会というものがございません。山梨県内でも27市町村ありますが、数少ないです。逆に観光を生業としている人が多くないということもあります。観光としての素材が少ないということもあります。一方で、交流として色んな産物が外に出ていくということがあります。平成27年度実施しましたマルシェも甲斐市の色んな物産を向こうの方に持っていくと、皆さん、初めてとか、知らなかったと、かなり多くの方に購入していただいたり、甲斐市の特産品を知っていただいたと、気運がでてきました。そういうことで、甲斐市としては、観光ではなく、物産、物と人が交流する部分で協会をつくることで、インバウンド等含めて、相対的に扱う協会をつくってはどうかと提案したところでもあります。いろいろなものを東京あるいは海外、台湾などに送るためにもどこかキーとなる組織が無ければ、民間、市民の皆さんの取り組みがやりづらい、それらをサポートする意味でもこういうものをつくるために設立する事業をつくったわけです。

(委員)

いくつかあるのですが、地域活性化交付金の事業の中で、国内海外の販路拡大事業がございます。例えば甲斐市の龍王源水を売り込みましたという事業があるわけですが、だいたいこの事業をやったことでどれくらいの経済効果が甲斐市に還元されたのか、分かれば参考までに教えていただきたい。それと、産婦人科医院を誘致しますよということで、いくつくらいの産婦人科が誘致されたのか、それが分かれば教えていただきたい。それともう一つ、直接今回とは関係ないのですが、交付金事業とは別に、総合計画の方で事業所の開業率のデータが出ていないので、まだ未達成となっているかと思いますが、創業者に対する補助金とか金利負担を補給するとかそういったご検討いただけると、いくつかの市町村では、創業者に対して、補助事業をしている市町村も出てきますので、逆に言うと甲斐市で創業すると、起業するところだけのメリットがあるとPRできるかと思しますので、お考えをお示しいただきたい。

(事務局)

先に海外の販路事業についてご説明させていただきます。今回の地方創生の交付金については国から10/10の交付金が出ているわけでありまして。もしこれが甲斐市独自の予算となると、とても手が付けられなかった事業であります。平成27年度台北市と高雄市の政府。龍王源水の龍という験を担ぐなかで、台北にある龍山寺に訪問する中でPRしたわけでありまして。また、高雄市では毎年11月に見本市ということで行われているわけですが、その中でトップセールスで出展してPRしてきたわけですが、経済効果となりますと、単価契約をまだおこなっていないので、効果はまだ出ていないのですが、台湾の企業1社と協定を結びまして、今現在、高雄市内の企業、台北市内の企業と価格交渉をどうするか動き出したところでありまして。平成28年度台湾販路拡大事業インバウンド誘客事業がありますので、一つは龍王源水の契約のところ、逆に昨年度風穴を通しましたので、今度は人を呼び込むような事業を検討していくところでありまして。(台湾版龍王源水を示して)こちら龍王源水ということで台北の方々にデザインを見てもらいながら作成したわけですが、輸出というのは個人がやるには難しい。今回水質も3.11のセシウムの関係で厳しくなっておりまして、我々も一回入管したのですが、法改正でラベルの張り替えなど、やはり厳しい所であります。今回の経験も踏まえた中で、今度は民間の方々も込めるような形で事業展開をしていきたいと考えています。

産婦人科につきましては、呼び水という形で、女性に優しいまちづくりの一環で女性の産婦人科医師が西八幡の玉幡公園の前のところへ、開業したところでありまして。この開業に併せまして、内科と皮膚科も併せて開業すると挨拶がありましたので、女性医師が一人開業した成果が出ております。

企業支援につきましては、各自治体が本格的に創業費用を支援しなければならない中で、第2次の計画の中で、創業企業支援の充実という中で、今後の施策の方向性の中に

位置づけたところであります。今年の12月に中小企業振興基本条例を制定するという形で進めていくということで方針決定したところであります。引き続き、総合計画にも位置づけましたが、新たな支援として利子補給制度を制定していく中で、甲斐市商工会、県の商工連合会、地域金融機関の方々のご協力をいたadenaなかで積極的なご提案を頂ければと思います。

(委員)

平成27年度補正の海外向けの甲斐市のパンフレットは海外の言葉でつくりますが、台湾の販路拡大ということで、中国語が主体となるのでしょうか。それとも英語とか。

(事務局)

ご指摘の通り、台湾での販路拡大を行いますので、台湾の中国語、また中国本土で使われております中国語、それと英語、もう一か国語で作らせていただく予定であります。それから、ただ単にこちらにある観光パンフレットをそちらの言語にただけでは、相手のニーズに合わない部分、牛肉を食べないところに牛肉を紹介しても困りますので、外国から来ている方を集めてお話をしながら、甲斐市の中ではどんなものが魅力的なのか、あるいはどういう志向なのかそういう意見を頂きながらパンフレットをつくっていき、言語に合った、それぞれ4つの言語によって違うパンフレットを作っていきたいという考えであります。

(会長)

よろしければ、質疑を終了いたします。本日の案件は、以上となります。委員のみなさまから貴重なご意見ありがとうございました。事務局のみなさまにおかれましては、本日いただいたご意見につきまして、総合計画あるいは総合戦略の取り組みに活用願いたいと存じます。それでは、会議の進行につきましては、事務局にお返しいたします。皆様、本日はご協力ありがとうございました。

(事務局)

会長ありがとうございました。本日の案件は終了しました。次に5その他ですが、委員の皆さんから何かありますでしょうか。

(委員)

今後のスケジュールについてお示しいただきたい。

(事務局)

そちらにつきましては、この後事務局から説明させていただきます。本審議会は、年

4回の開催を予定し、次回は9月末、第3回を11から12月にかけて、第4回を平成29年2から3月を計画しております。近くになりましたら、通知あるいは事前に資料をお送りしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。事務局からは、以上でございます。よろしければ、これをもちまして本年度第1回の総合計画審議会を終了します。